

平成20年 3月期 決算短信(非連結)

平成20年5月16日

上場会社名 カネヨウ株式会社 上場取引所 大証二部
 コード番号 3209 URL <http://www.kaneyo-net.co.jp/>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 土田 外志建
 問合せ先責任者 役職名 取締役職能担当 氏名 山成 哲央 TEL(06)6227-6510
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	10,491	10.5	77	49.4	2	97.0	15	92.4
19年3月期	11,723	13.5	152	0.3	71	24.3	205	260.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	1 11	-	1.5	0.0	0.7
19年3月期	14 64	-	19.6	0.9	1.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	6,185	913	14.8	64 97
19年3月期	7,789	1,150	14.8	81 83

(参考) 自己資本 20年3月期 913百万円 19年3月期 1,150百万円

(3) キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	699	12	688	498
19年3月期	260	6	1,009	503

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	-	-	0 0	-	-	-
20年3月期	-	-	0 0	-	-	-
21年3月期(予想)	-	-	0 0	-	-	-

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年第2四半期累計期間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,970	0.8	16	642.7	25	-	25	-	1 78
通 期	11,200	6.8	126	63.4	40	-	39	150.7	2 77

4. その他

(1)重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、14,15ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 14,066,208株 19年3月期 14,066,208株

期末自己株式数 20年3月期 13,001株 19年3月期 9,755株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は1.経営成績の次期の見通しをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の業績の概況

当期における日本経済は、上半期は好調を持続する中国経済と堅調な米国経済の影響もあり、好調な輸出および旺盛な民間設備投資に牽引され、緩やかながら回復基調は継続したものの個人消費の回復には至らず、下半期は中国経済も株価下落に象徴されるように不透明感が漂い始め、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の後退と世界的な金融市場の混乱も併せ、2002年2月からの戦後最長の景気拡大にも暗雲がたれこめてまいりました。金融市場の混乱は株安、ドル安(円高)を招来し、内需の盛り上がりにも水をさし、輸出関連企業の業績に悪影響を及ぼす結果となりました。他方、原油価格の相次ぐ市場最高値の更新、原材料価格の値上がりによる物価の上昇により、個人消費は低迷を余儀なくされました。

このような環境の中で当社は、構造改革3カ年の最終年度として、引き続き安定収益の確保、リスク・マネジメントの強化、コンプライアンスの徹底を掲げ、営業戦略としては、東京市場の集中的攻略、各商権の取引内容改善、生産基地の充実、新規事業分野の開拓を推し進めてまいりました。しかしながら、当社の主力事業である寝装・リビング・インテリア関連は、残暑の長期化、建築基準法改正の余波を受けた新築住宅着工戸数の減少等による前売り不振の影響を受け、苦戦を強いられました。加えて取引先の破綻・廃業による一部商権の消滅等もあり、極めて厳しい状況でありました。

以上の結果、売上高は104億91百万円(前期比89.5%)、経常利益は2百万円(前期比3.0%)と大幅な減収減益に終わりました。また、過年度に発生した不良債権に対する貸倒引当金の戻入益で特別利益を31百万円、過年度に係わる役員退職慰労引当金繰入額12百万円等で特別損失を17百万円計上した結果、当期純利益は15百万円(前期比7.6%)となりました。一方、有利子負債は23億円(前期末比77.0%)と大幅に減少いたしました。

次期の見通し

日本経済は減速を余儀なくされ、当社を取り巻く環境も依然厳しいと予想されます。

当社が対処すべき課題といたしましては、当期の業績に現れた収益力の低下を如何にして改善するかがあげられます。先に策定いたしました新中期経営計画(平成21年3月期を初年度とする3カ年計画)では、主力事業である寝装・リビング・インテリア分野を中心として、「攻めの経営」への転換を図り、「収益力の再構築」を第一義に、東京市場の集中的攻略、安全性を重視した商品の開発、新規チャネルとの取り組み強化等の営業戦略と、営業資産・負債のコントロールと資産の有効活用との財務戦略を掲げました。これらの施策を着実に実行し、営業力・提案力の充実を通じ、安定収益の確保につなげると共に、引き続きリスク・マネジメントの強化、コンプライアンスの徹底、財務報告に係わる内部統制の整備・充実にも注力してまいります。これにより、更なる企業価値の向上を目指すと共に、繰越損失の一扫と早期の復配に向け、新中期経営計画を達成すべく、全力を尽くして邁進する所存であります。

次期につきましては、売上高112億円、経常利益40百万円、当期純利益39百万円の見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

当期のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は、5百万円減少し、その結果当期末残高は4億98百万円となりました。当期のキャッシュ・フローの内訳は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は6億99百万円(前期は2億60百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は12百万円(前期は6百万円の使用)となりました。これは主に、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は6億88百万円(前期は10億9百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	8.1	10.6	14.8	14.8
時価ベースの自己資本比率(%)	23.4	23.0	18.4	14.3
債務償還年数(年)	12.2	10.1	14.6	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.9	4.5	2.7	7.5

* 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけており、内部留保の充実を図りながら、経営成績及び財政状態を勘案した成果配分として利益分配を行なうことが基本と考えております。

(4) 事業等のリスク

(為替相場の変動による影響)

当社の取扱商品には海外からの輸入商品が30%以上含まれております。そのため当社は、為替相場の変動に備えるため、常時為替予約等のヘッジ取引を行なっております。しかしながら、急激な為替相場の変動リスクを販売価格に転嫁できない場合、当社の財政状態及び業績は少なからず影響を受ける可能性があります。

(季節変動に関する影響)

当社の主力取扱商品である寝装品・インテリア用品等は主に秋冬物商品であるため上半期の業績は相対的に低調となる傾向があります。そのため秋冬物商談時期及び暖冬等の季節変動リスクによっては、業績に大きく影響を与える可能性があります。

(季節商品在庫に関する影響)

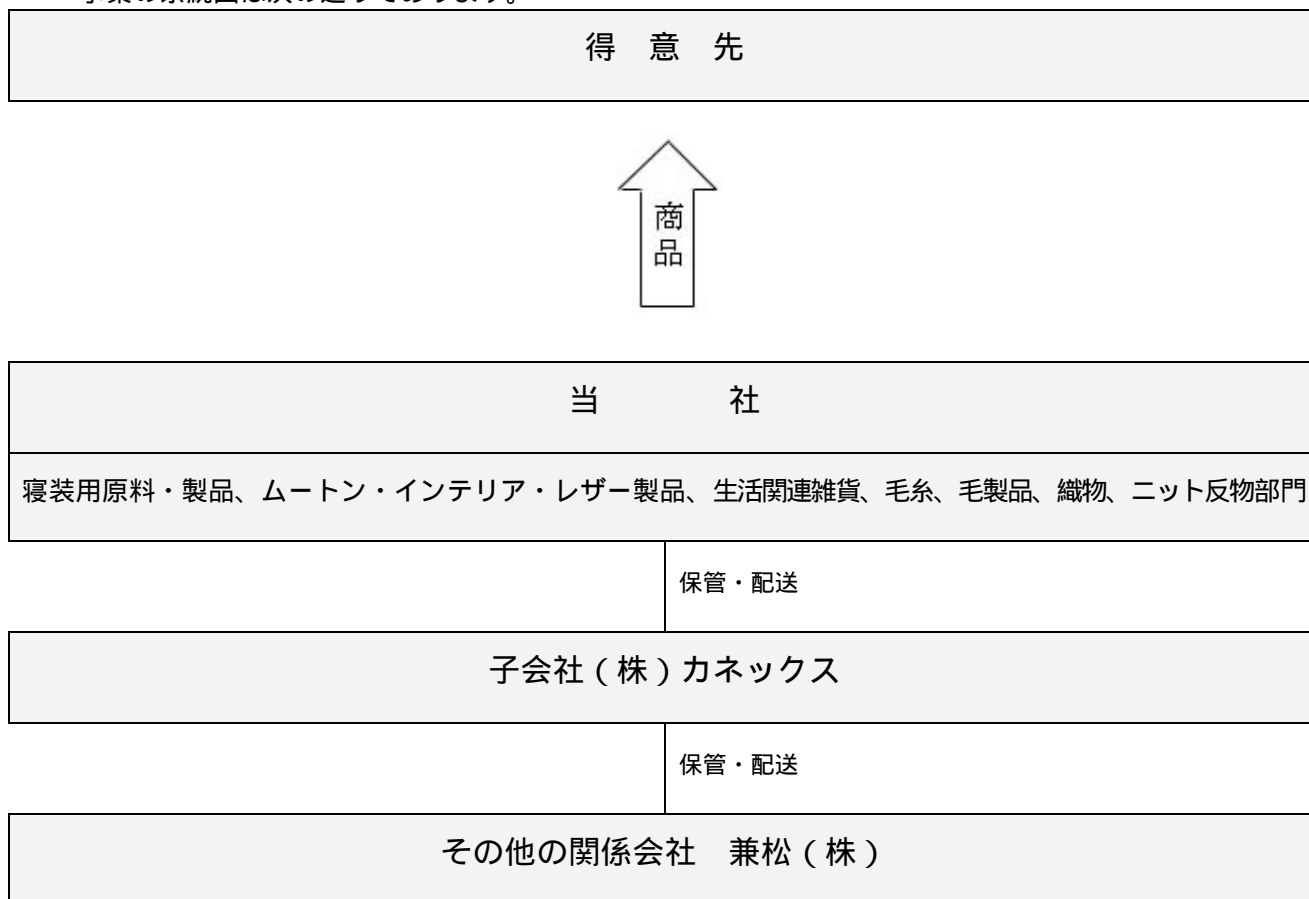
当社の取扱主力商品の一部である季節商品等で販売価格に影響を受ける場合があり、これらを処分した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社 1 社 (株)カネックス、その他の関係会社 1 社 (兼松(株)) で構成され、寝装用原料・製品、生活雑貨、インテリア用品、紡績糸、ムートン、寝装品・敷物等の販売を主な事業内容としております。

当社及び兼松(株)は、(株)カネックスに商品の保管と配送を一部委託しております。

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

新中期経営計画の基本方針は、当社の主力事業である寝装・リビング・インテリア分野を中心として、「攻めの経営」への転換を図り、「収益力の再構築」を第一義とする以下の課題・戦略に取り組み着実に実行することにより社会・市場から評価され、より存在感のある企業への飛躍を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

「新中期経営計画」を確実に遂行し、早期に損失を一掃し復配に目処をつける所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新中期経営計画 (平成 20 年 4 月 ~ 平成 23 年 3 月)

当社は、平成 18 年 3 月期を初年度とする構造改革 3 年計画に取り組み、一定の成果を上げたものの、今期の業績に現れた収益力の低下を改善するため「新中期経営計画」を策定いたしました。その中では、売上の拡大と収益力の再構築を目指し、以下の営業戦略と財務戦略に取り組みまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

東京市場の集中的攻略

最大の市場である東京地区を伸長・拡大のターゲットとし、集中的取り組みのための経営資源のシフトを進めてまいります。

安全性を重視した商品の開発

当社の強みである原料のトレーサビリティをより強化し、安心して使える商品の開発を進めます。また、原料から製品までの一貫取引のスキーム作りを進めてまいります。

新規チャネルとの取り組み強化

当社の得意商材・ノウハウに加え、安全性を重視した商品により、既存の業界を越えた新たなチャネルとの取り組みを強化します。

有機的な営業活動の連携

ユニット間の連携の強化により、市場及び顧客のニーズを的確に把握し、商品の機能・付加価値を高め収益力の向上に努めます。

効率的な営業活動の推進

業務の集約と適正化を推進し、営業活動に伴うコスト・マネジメントの継続・深化に努めます。

財務体質の強化

収益力の拡大・営業資産・負債のコントロールと資産の有効活用により、資金効率を一層高め、更なる収益性の拡大を図ります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	*1	383,982		498,121			
2. 受取手形	*1,4	2,688,234		2,029,578			
3. 売掛金		1,640,169		1,351,012			
4. 商品		991,185		1,110,888			
5. 前払費用		17,083		18,799			
6. 短期貸付金		119,848		-			
7. 未収金		477,100		-			
8. その他		3,604		18,600			
貸倒引当金		69,889		50,217			
流動資産合計		6,251,321	80.3	4,976,783	80.5	1,274,537	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	*1	437,968		441,921			
減価償却累計額		323,245	114,722	330,108	111,813		
(2) 構築物		23,929		23,929			
減価償却累計額		21,591	2,338	21,944	1,985		
(3) 機械及び装置		36,245		36,245			
減価償却累計額		33,752	2,492	34,257	1,987		
(4) 車両運搬具		1,836		1,836			
減価償却累計額		1,744	91	1,763	73		
(5) 工具・器具及び備品		52,021		53,003			
減価償却累計額		41,955	10,065	45,094	7,908		
(6) 土地	*1,2		458,849		458,765		
有形固定資産計			588,560		582,533	9.4	6,026
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			13,199		9,228		
(2) 電話加入権			3,395		3,395		
無形固定資産計			16,594	0.2	12,624	0.2	3,970
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			204,985		166,751		
(2) 関係会社株式			667,236		350,216		
(3) 出資金			1,701		1,701		
(4) 従業員長期貸付金			4,138		3,554		
(5) 破産・更生債権等			205,896		81,703		
(6) 長期前払費用			747		244		
(7) その他			42,995		47,478		
貸倒引当金			194,771		38,027		
投資その他の資産計			932,930	12.0	613,623	9.9	319,306
固定資産合計			1,538,085	19.7	1,208,781	19.5	329,304
資産合計			7,789,406	100.0	6,185,564	100.0	1,603,842

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	*4	2,208,591		1,720,475		
2. 買掛金		847,286		798,838		
3. 短期借入金	*1	2,795,000		2,200,000		
4. 1年以内返済予定の長期借入金		50,000		50,000		
5. 1年以内償還予定の社債		40,000		-		
6. 未払金		123,724		72,758		
7. 未払費用		9,359		9,068		
8. 未払法人税等		1,547		3,259		
9. 未払消費税等		50,910		23,407		
10. 預り金		15,208		28,226		
11. 賞与引当金		14,400		13,300		
12. 預り保証金		42,787		32,188		
13. 繰延税金負債		1,808		-		
14. その他		-		17,092		
流動負債合計		6,200,622	79.6	4,968,615	80.3	1,232,007
固定負債						
1. 長期借入金		100,000		50,000		
2. 役員退職慰労引当金		-		19,845		
3. 繰延税金負債		116,661		-		
4. 再評価に係る繰延税金負債	*2	185,516		185,482		
5. その他		36,384		48,578		
固定負債合計		438,562	5.6	303,906	4.9	134,656
負債合計		6,639,185	85.2	5,272,521	85.2	1,366,663

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			703,310	9.1	703,310	11.4	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		138,353			138,353		
資本剰余金合計			138,353	1.8	138,353	2.3	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		93,300			93,300		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		230,219			214,610		
利益剰余金合計			136,919	1.8	121,310	2.0	15,608
4. 自己株式			1,264	0.0	1,557	0.0	293
株主資本合計			703,479	9.1	718,795	11.7	15,315
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			171,833	2.2	61,861	1.0	233,694
2. 繰延ヘッジ損益			1,656	0.0	17,092	0.3	18,748
3. 土地再評価差額金	*2		273,251	3.5	273,201	4.4	49
評価・換算差額等合計			446,741	5.7	194,247	3.1	252,493
純資産合計			1,150,221	14.8	913,042	14.8	237,178
負債及び純資産合計			7,789,406	100.0	6,185,564	100.0	1,603,842

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
売上高			11,723,523	100.0		10,491,786	100.0	1,231,737
売上原価								
1.商品期首たな卸高		1,054,793			991,185			
2.当期商品仕入高		10,875,978			9,915,836			
合計		11,930,772			10,907,022			
3.商品期末たな卸高		991,185	10,939,586	93.3	1,110,888	9,796,134	93.4	1,143,452
売上総利益			783,937	6.7		695,652	6.6	88,284
販売費及び一般管理費								
1.役員報酬		27,732			34,688			
2.給料・賞与		309,124			301,444			
3.賞与引当金繰入額		14,400			13,300			
4.役員退職慰労引当金繰入額		-			7,805			
5.福利厚生費		61,037			53,078			
6.旅費通信費		59,675			51,366			
7.交際費		2,394			2,221			
8.賃借料		64,815			61,045			
9.広告宣伝費		7,509			60			
10.手数料		12,391			22,266			
11.減価償却費		3,451			3,012			
12.諸税金		8,087			5,961			
13.その他		60,765	631,384	5.4	62,282	618,532	5.9	12,852
営業利益			152,552	1.3		77,120	0.7	75,432
営業外収益								
1.受取利息		5,011			6,501			
2.受取配当金		1,364			6,302			
3.賃貸収入	*1	21,600			23,600			
4.雑収益		6,233	34,208	0.3	3,119	39,524	0.4	5,315
営業外費用								
1.支払利息		96,286			95,443			
2.賃貸原価		17,531			18,680			
3.雑損失		1,335	115,152	1.0	345	114,468	1.1	683
経常利益			71,608	0.6		2,175	0.0	69,433
特別利益								
1.貸倒引当金戻入益		134,644	134,644	1.2	31,545	31,545	0.3	103,098
特別損失								
1.役員退職慰労引当金繰入額		-			12,040			
2.投資有価証券評価損		-	-	-	5,206	17,246	0.2	17,246
税引前当期純利益			206,253	1.8		16,474	0.1	189,778
法人税、住民税及び事業税		500			950			
法人税等調整額		-	500	0.0	34	915	0.0	415
当期純利益			205,753	1.8		15,559	0.1	190,194

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	703,310	138,353	93,300	435,973	342,673	1,014	497,976
当事業年度中の変動額							
当期純利益				205,753	205,753		205,753
自己株式の取得						249	249
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)							
当事業年度中の変動額の合計				205,753	205,753	249	205,503
平成 19 年 3 月 31 日 残高	703,310	138,353	93,300	230,219	136,919	1,264	703,479

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	175,622	-	273,251	448,873	946,849
当事業年度中の変動額					
当期純利益					205,753
自己株式の取得					249
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	3,788	1,656		2,132	2,132
当事業年度中の変動額の合計	3,788	1,656		2,132	203,371
平成 19 年 3 月 31 日 残高	171,833	1,656	273,251	446,741	1,150,221

当事業年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益 準備金	利益剰余金		自己 株式	
				その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成 19 年 3 月 31 日 残高	703,310	138,353	93,300	230,219	136,919	1,264	703,479
当事業年度中の変動額							
当期純利益				15,559	15,559		15,559
自己株式の取得						293	293
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)				49	49		49
当事業年度中の 変動額の合計				15,608	15,608	293	15,315
平成 20 年 3 月 31 日 残高	703,310	138,353	93,300	214,610	121,310	1,557	718,795

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成 19 年 3 月 31 日 残高	171,833	1,656	273,251	446,741	1,150,221
当事業年度中の変動額					
当期純利益					15,559
自己株式の取得					293
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	233,694	18,748	49	252,493	252,443
当事業年度中の 変動額の合計	233,694	18,748	49	252,493	237,178
平成 20 年 3 月 31 日 残高	61,861	17,092	273,201	194,247	913,042

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		206,253	16,474	
減価償却費		10,135	10,878	
無形固定資産償却額		4,888	4,832	
長期前払費用償却額		811	682	
貸倒引当金の増減額(減少:)		309,308	176,416	
賞与引当金の増減額(減少:)		3,200	1,100	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		-	19,845	
受取利息及び受取配当金		6,375	12,804	
支払利息		96,286	95,443	
売上債権の増減額(増加:)		1,210,584	947,813	
破産更生債権等の増減額(増加:)		153,304	124,192	
たな卸資産の増減額(増加:)		63,607	119,702	
仕入債務の増減額(減少:)		225,276	536,563	
未収金の増減額(増加:)		468,717	464,186	
その他		74,798	58,458	
小計		351,586	779,303	427,717
利息及び配当金の受取額		5,982	13,072	
利息の支払額		96,560	92,639	
法人税等の支払額		593	707	
営業活動によるキャッシュ・フロー		260,415	699,028	438,612
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		281	4,935	
有形固定資産の売却による収入		-	26	
無形固定資産の取得による支出		5,272	2,938	
投資有価証券の取得による支出		309	308	
長期貸付金の回収による収入		959	984	
長期貸付金の貸付による支出		1,000	400	
その他		451	4,660	
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,356	12,232	5,875
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の償還による支出		30,000	40,000	
短期借入金の純増減額		1,137,500	595,000	
長期借入金の借入による収入		150,000	-	
長期借入金の返済による支出		-	50,000	
自己株式の取得による支出		249	293	
配当金の支払額		558	5	
その他		8,407	2,871	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,009,900	688,170	321,730
現金及び現金同等物に係る換算差額		24	4,335	4,359
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		755,817	5,709	750,107
現金及び現金同等物の期首残高		1,259,649	503,831	755,817
現金及び現金同等物の期末残高	*1	503,831	498,121	5,709

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 定額法(主な耐用年数 7 年 ~ 26 年) 建物以外 定率法 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 建物 同左 建物以外 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

項 目	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支給時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号平成 17 年 11 月 29 日)により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、改正された「租税特別措置法の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号)の公表を契機として、当会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。 なお、この変更により当会計期間の営業利益及び経常利益が 7,805 千円減少し、税引前当期純利益が 19,845 千円減少しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引は、為替予約が付されている外貨建金銭債務について振当処理を行っております。 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替関連・為替予約取引 金利関連・金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 為替関連・輸入取引により生じる外貨建金銭債務 金利関連・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利リスクの低減のため、対象債務及び成約高の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約は振当処理しております。 金利スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法の内ヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法の内ヘッジ会計に係るもの 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,148,565 千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	-

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収金」は、資産の総額の 100 分の 1 を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「未収金」の金額は 8,383 千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収金の増減額」は、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「未収金の増減額」の金額は 9,533 千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収金」は、資産の総額の 100 分の 1 以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p style="text-align: center;">-</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
-	<p>法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の 5 % に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の 5 % 相当額と備忘価格との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)																								
<p>*1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預金</td> <td style="width: 90%;">54,924 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,083,176 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>110,575 千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>458,849 千円 (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,707,525 千円 (")</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金 1,400,000 千円の担保に供しております。</p> <p>*2 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税課税標準額と第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額を勘案し算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>3 受取手形割引高 4,815 千円</p> <p>なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、4,815 千円であります。</p> <p>*4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 90%;">269,046 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>146,795 千円</td> </tr> </table>	預金	54,924 千円	受取手形	1,083,176 千円	建物	110,575 千円 (帳簿価額)	土地	458,849 千円 (")	計	1,707,525 千円 (")	受取手形	269,046 千円	支払手形	146,795 千円	<p>*1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預金</td> <td style="width: 90%;">285,939 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>914,962 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>108,055 千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>458,765 千円 (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,767,723 千円 (")</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金 1,350,000 千円の担保に供しております。</p> <p>*2 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税課税標準額と第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額を勘案し算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>3 受取手形割引高 14,321 千円</p> <p>なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、14,321 千円であります。</p>	預金	285,939 千円	受取手形	914,962 千円	建物	108,055 千円 (帳簿価額)	土地	458,765 千円 (")	計	1,767,723 千円 (")
預金	54,924 千円																								
受取手形	1,083,176 千円																								
建物	110,575 千円 (帳簿価額)																								
土地	458,849 千円 (")																								
計	1,707,525 千円 (")																								
受取手形	269,046 千円																								
支払手形	146,795 千円																								
預金	285,939 千円																								
受取手形	914,962 千円																								
建物	108,055 千円 (帳簿価額)																								
土地	458,765 千円 (")																								
計	1,767,723 千円 (")																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
*1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 貸貸収入 21,600 千円	*1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 貸貸収入 23,600 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	14,066,208	-	-	14,066,208
合 計	14,066,208	-	-	14,066,208
自己株式				
普通株式	7,834	1,921	-	9,755
合 計	7,834	1,921	-	9,755

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,921 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	14,066,208	-	-	14,066,208
合 計	14,066,208	-	-	14,066,208
自己株式				
普通株式	9,755	3,246	-	13,001
合 計	9,755	3,246	-	13,001

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 3,246 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
*1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	*1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 383,982 千円	現金及び預金 498,121 千円
短期貸付金 119,848 千円	短期貸付金 - 千円
現金及び現金同等物 503,831 千円	現金及び現金同等物 498,121 千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)				当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具・器具 及び備品	7,308	5,163	2,144	その他	40,330	35,624	4,705
その他	48,565	34,354	14,210	合計	40,330	35,624	4,705
合計	55,873	39,518	16,355				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 9,957 千円				1年以内 4,923 千円			
1年超 6,903 千円				1年超 - 千円			
合計 16,860 千円				合計 4,923 千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 12,397 千円				支払リース料 9,401 千円			
減価償却費相当額 11,760 千円				減価償却費相当額 8,919 千円			
支払利息相当額 458 千円				支払利息相当額 191 千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	487,537	776,032	288,494
	小計	487,537	776,032	288,494
合 計		487,537	776,032	288,494

(注) 当事業年度において、有価証券 (その他有価証券で時価のある株式) について減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50% 程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)	摘要
(1) その他有価証券 非上場株式	86,190	
(2) 子会社株式	10,000	
合 計	96,190	

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	64,609	80,561	15,952
	小計	64,609	80,561	15,952
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	418,030	340,216	77,813
	小計	418,030	340,216	77,813
合 計		482,639	420,778	61,861

(注) 当事業年度において、有価証券について 5,206 千円 (その他有価証券で時価のある株式 5,206 千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50% 程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)	摘要
(1) その他有価証券 非上場株式	86,190	
(2) 子会社株式	10,000	
合 計	96,190	

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は外貨建金銭債務に係る為替及び金利の変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引に対してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ ヘッジ対象・・・支払手形、借入金 ヘッジ方針 為替及び金利リスクの低減のため、対象債務及び成約高の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理しております。 金利スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替及び金利変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第 75 期(平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

第 76 期(平成 20 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成 17 年 1 月より確定拠出型年金制度へ移行しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型年金への掛金支払額 13,362 千円	2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型年金への掛金支払額 12,395 千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金限度超過額 63,748	貸倒引当金限度超過額 26,160
賞与引当金限度超過額 5,823	賞与引当金限度超過額 5,378
未払事業税 223	役員退職慰労引当金限度超過額 8,024
未払事業所税 447	未払事業税 913
有価証券評価損 808	有価証券評価損 2,914
その他投資評価損 1,010	その他投資評価損 1,010
出資金評価損 3,630	出資金評価損 3,630
棚卸資産評価損 9,115	棚卸資産評価損 7,346
繰越欠損金 235,168	繰延ヘッジ損益 6,911
計 319,977	その他有価証券評価差額金 25,015
評価性引当額 319,977	繰越欠損金 258,310
繰延税金資産計 -	計 345,617
(繰延税金負債)	評価性引当額 345,617
繰延ヘッジ利益 1,808	繰延税金資産計 -
その他有価証券評価差額金 116,661	
繰延税金負債計 118,469	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等の損金不算入 0.5	交際費等の損金不算入 5.5
住民税均等割 0.5	住民税均等割 5.8
評価性引当額の増減 41.0	評価性引当額の増減 45.9
その他 0.2	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.6

(持分法損益等)

(前事業年度)(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(当事業年度)(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第 75 期 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	兼松(株)	東京都港区	(千円) 27,781,141	商社	(被所有) 直接 30.9%	兼任 1人 転籍 4名	同社製品の仕入	家電製品の仕入	(千円) 4,314	買掛金	(千円) 770

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)カネックス	兵庫県たつの市	(千円) 10,000	物流センターの管理運営・不動産の賃貸管理	(所有) 直接 100%	兼任 3人	有形固定資産の賃貸、商品の保管・配送	賃貸収入	(千円) 21,600	-	-

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、市場価格、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

第 76 期 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	兼松(株)	東京都港区	(千円) 27,781,141	商社	(被所有) 直接 30.9%	兼任 2人 転籍 4名	同社製品の仕入	家電製品の仕入	(千円) 1,733	-	-

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)カネックス	兵庫県たつの市	(千円) 10,000	物流センターの管理運営・不動産の賃貸管理	(所有) 直接 100%	兼任 3人	有形固定資産の賃貸、商品の保管・配送	賃貸収入	(千円) 23,600	-	-

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、市場価格、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	81.83 円	1株当たり純資産額	64.97 円
1株当たり当期純利益金額	14.64 円	1株当たり当期純利益金額	1.11 円
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	205,753	15,559
普通株主に係る当期純利益(千円)	205,753	15,559
期中平均株式数(株)	14,057,106	14,054,909

5. その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

該当事項ありません。

その他の役員の異動

・ 新任監査役候補

監査役 (非常勤・社外監査役)

田村裕一 (現 兼松株式会社関連事業部部長)

・ 退任予定監査役

監査役 (非常勤・社外監査役)

島田宏

就任予定日

平成 20 年 6 月 27 日

(2) 部門別販売実績

部 門	主要品目	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		千円	%	千円	%	千円	%
東京ユニット	寝装製品	1,571,912	13.4	1,326,539	12.6	245,373	15.6
ファブリックユニット	寝装用生地	455,405	3.9	417,371	4.0	38,033	8.4
マテリアルユニット	寝装用原料	2,385,616	20.3	2,483,629	23.7	98,012	4.1
リビングユニット	寝装用製品	1,423,531	12.2	1,229,433	11.7	194,098	13.6
インテリアユニット	インテリア製品、 ムートン	1,347,107	11.5	1,325,930	12.6	21,176	1.6
リテールユニット	インテリア製品	1,631,409	13.9	1,018,592	9.7	612,817	37.6
ファッションユニット	ニット反物、 繊維原料・製品	718,381	6.1	768,705	7.3	50,324	7.0
ホームアメニティユニット	生活関連雑貨	1,861,201	15.9	1,715,778	16.4	145,422	7.8
事業開発室	生活関連雑貨	328,957	2.8	205,804	2.0	123,152	37.4
計		11,723,523	100.0	10,491,786	100.0	1,231,737	10.5

参考資料

1. 21年3月期 部門別売上高予想

部 門	主要品目	金 額	構 成 比
		百万円	%
東京ユニット	寝装製品	1,340	12
テキスタイルユニット (旧ファブリックユニット)	寝装用生地、アパレル生地・製品	760	7
マテリアルユニット	寝装用原料	2,370	21
リビングユニット	寝装製品	1,500	13
インテリアユニット (旧リテールユニット併合)	インテリア製品、ムートン	2,410	21
ファッションユニット	ニット反物、繊維原料・製品	750	7
ホームアメニティユニット	生活関連雑貨	2,010	18
事業開発室	生活関連雑貨	60	1
計		11,200	100